

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第156期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 成田 喜弘
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区檀木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	79,991	84,209	98,781	101,448	114,716
経常利益 (百万円)	8,928	8,952	16,244	17,451	21,540
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,882	6,340	11,749	12,953	16,302
包括利益 (百万円)	10,026	3,462	13,102	15,163	13,215
純資産 (百万円)	101,207	102,762	114,316	125,689	135,190
総資産 (百万円)	129,757	135,370	150,905	155,887	168,763
1株当たり純資産 (円)	1,498.88	1,522.33	1,693.81	1,862.54	2,003.39
1株当たり当期純利益 (円)	87.26	94.10	174.42	192.31	242.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	75.8	75.6	80.5	80.0
自己資本利益率 (%)	6.1	6.2	10.8	10.8	12.5
株価収益率 (倍)	50.1	46.8	32.5	37.0	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,113	8,915	18,916	6,719	15,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,718	3,978	5,750	11,342	511
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,773	1,907	2,193	3,787	3,708
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,914	24,748	35,914	27,510	39,632
従業員数 (人)	1,812	1,843	1,898	1,928	1,951

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	79,651	83,888	98,550	101,221	114,499
経常利益 (百万円)	8,334	8,300	15,310	16,396	20,422
当期純利益 (百万円)	5,574	5,986	11,180	12,338	15,667
資本金 (百万円)	5,174	5,174	5,174	5,174	5,174
発行済株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
純資産 (百万円)	98,239	101,820	110,949	121,736	131,666
総資産 (百万円)	125,805	130,962	145,076	148,793	159,849
1株当たり純資産 (円)	1,457.93	1,511.52	1,647.18	1,807.40	1,954.84
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	48.00	52.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(14.00)	(18.00)	(26.00)	(29.00)
1株当たり当期純利益 (円)	82.71	88.86	165.97	183.19	232.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	77.7	76.5	80.4	82.4
自己資本利益率 (%)	5.9	6.0	10.5	10.6	12.4
株価収益率 (倍)	52.9	49.5	34.2	38.9	34.7
配当性向 (%)	30.2	31.5	28.9	28.4	30.1
従業員数 (人)	1,707	1,739	1,727	1,753	1,761
株主総利回り (%)	224.8	227.5	294.9	371.6	423.2
(比較指標: TOPIX配当込) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	4,790	5,450	6,220	8,820	8,480
最低株価 (円)	1,734	3,555	4,120	5,430	6,010

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

- 1911年11月 京都新薬堂を創設。
- 1919年9月 株式会社に組織を変更。社名を日本新薬株式会社とする。
- 1920年6月 本社及び工場を京都市下京区壬生下溝町へ移転。
- 1928年7月 東京出張所（現東京支店）設置。
- 1929年8月 1926年4月から探索していた回虫駆除薬サントニン含有の新植物の花蕾から、国産サントニン結晶2.4gを抽出。新植物を「みぶよもぎ」と命名。
- 1934年5月 京都市西大路八条に西大路工場設置。
- 1935年2月 「みぶよもぎ」の品種改良。薬用植物研究のため、山科研究圃場（現山科植物資料館）を設置。
- 1940年5月 国産「サントニン」発売。
- 1940年9月 大阪支店設置。
- 1944年10月 サントニン現地生産のため、札幌工場を設置。
- 1949年6月 京都証券取引所に株式上場。
- 1954年3月 西大路工場内に総合工場を設置。
- 1956年3月 大阪証券取引所に株式上場。
- 1957年2月 本社及び壬生工場を西大路工場（京都工場）敷地内に移転。
- 1960年8月 黒石製薬株式会社（現連結子会社シオエ製薬株式会社）と提携。
- 1961年5月 食品事業へ進出。スパイス工場を建設。第1号製品・粉末香辛料「スパイス・ケンダ」発売。
- 1962年4月 新研究所（現創薬研究所3号館）設置。
- 1962年7月 ローヤル・モーターズ株式会社（現連結子会社NSシェアードサービス株式会社）を設立。
- 1962年9月 東京証券取引所に株式上場。
- 1964年7月 東日本の医薬品生産拠点として小田原工場（現小田原総合製剤工場）設置。
- 1966年12月 食品専門工場として盛岡工場設置。
- 1970年10月 食品技術研究所（現食品開発研究所）設置。
- 1970年12月 タジマ食品工業株式会社（連結子会社）へ資本参加。
- 1982年3月 中央研究所本館（現創薬研究所1号館）設置。
- 1990年9月 札幌工場閉鎖。
- 1990年10月 千歳クリエートパーク（旧千歳合成工場及び千歳食品工場）設置。
- 1991年3月 東京支社設置。
- 1991年4月 デュッセルドルフ事務所開設。
- 1994年4月 西部創薬研究所2号館（現創薬研究所2号館）設置。
- 1997年6月 つくば市に東部創薬研究所設置。
- 1997年10月 ニューヨーク事務所開設。
- 1999年6月 千歳合成工場を千歳クリエートパーク（旧千歳合成工場及び千歳食品工場）内に設置。
- 1999年7月 ニューヨーク事務所を現地法人化し、NS Pharma, Inc.（連結子会社）設立。
- 2001年2月 小田原工場敷地内に新製剤棟設置、医薬品製剤の生産機能を小田原工場（現小田原総合製剤工場）に集約化。
- 2001年11月 京都工場閉鎖。
- 2002年5月 NS Pharma, Inc. をニュージャージー州へ移転。
- 2004年6月 東京支社・支店を日本橋へ移転。
- 2006年4月 ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）を設立。
- 2008年8月 盛岡工場の生産機能をタジマ食品工業株式会社へ移転集約、同工場閉鎖。
- 2009年10月 ラプラスファルマ株式会社を解散。
- 2011年12月 北京事務所開設。
- 2012年4月 デュッセルドルフ事務所を英国に移転し、ロンドン事務所開設。
- 2013年4月 千歳合成工場及び千歳食品工場を浜理薬品工業株式会社に譲渡。
- 2016年3月 本社敷地内に治験原薬製造棟設置。
- 2017年7月 小田原総合製剤工場敷地内に高生理活性固形製剤棟設置。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社4社で構成され、医薬品及び機能食品の製造販売を主な事業にしております。

当企業集団の事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記の「医薬品」及び「機能食品」の2部門は、セグメント情報における区分と同一であります。

医薬品事業

当社が製造・販売するほか、シオエ製薬(株)においても製造・販売を行っております。タジマ食品工業(株)は、原料を製造し当社に供給しております。また、米国においてはNS Pharma, Inc.が、医薬品の導出入業務と臨床開発業務を中心に行っております。

機能食品事業

当社が製造・販売するほか、タジマ食品工業(株)が受託製造を行っております。シオエ製薬(株)からは、商品の供給を受けております。

その他の事業

NSシェアードサービス(株)において、ビジネスサポート業務、損害保険代理及び生命保険の募集、不動産の賃貸を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
シオエ製薬株式会社	兵庫県尼崎市	30百万円	医薬品及び機能食品の製造	100	商品(医薬品)の受託販売及び商品(機能食品)の購入を行っております。
タジマ食品工業株式会社	兵庫県豊岡市	50百万円	医薬品及び機能食品の製造	83.5	製品(機能食品)の委託加工及び商品(機能食品)、原料(医薬品)の購入を行っております。
NS Pharma, Inc.	米国 (ニュージャージー州)	US\$300千	医薬品の導出入及び臨床開発業務	100	米国での医薬品の導出入業務及び臨床開発業務を委託しております。
NSシェアードサービス株式会社	京都市	10百万円	ビジネスサポート業務	100	ビジネスサポート業務を委託しております。

(注)シオエ製薬(株)は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,646
機能食品事業	144
全社(共通)	161
合計	1,951

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,761	40.8	17.5	7,911

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,573
機能食品事業	87
全社(共通)	101
合計	1,761

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与と基準外賃金を含む税込額であります。

3. 満60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、2019年3月31日現在の組合員数は1,111名で労使関係は円満であります。なお、子会社では、労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくはない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

高品質で特長のある製品を提供する（顧客）

社会からの信頼を得る（社会）

一人ひとりが成長する（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第六次5ヵ年中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）の最終年度である2024年3月期の数値目標として、売上高1,500億円、営業利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円、EPS（1株当たり当期純利益）445円、ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

(3) 経営環境

当企業集団を取り巻く環境は、医薬品業界においては、後発品の使用促進策の強化など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業においても、輸入原材料の購入価格上昇の中、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続いております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、医療制度の抜本改革、技術革新の進展、業界再編など変化の激しい経営環境の中、ヘルスケア分野で社会になくはない事業体として、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。第152期（2015年3月期）からスタートしました第五次5ヵ年中期経営計画では、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形性症候群治療剤「ビダーザ」等の新製品群の国内売上の伸長に加えて、「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入や肺動脈性肺高血圧症治療剤「オプスミット」の共同販促収入等が寄与し、売上高1,100億円、営業利益180億円、ROE10%をいずれも達成し、企業価値の指標の1つである時価総額も大きく増加したことが示すように、社会に対する存在意義を高めることができました。

2019年度からスタートした第六次5ヵ年中期経営計画では、今までに築き上げてきた経営基盤をベースとして、持続的な成長基盤を強固なものにするために『6つの取り組み』（(1) 研究開発を通じた新しい価値の創造、(2) グローバル事業の推進、(3) ESG経営への取り組み強化による企業価値の向上、(4) 一人ひとりが活躍できる組織風土の醸成、(5) AIの積極的活用とIT化の推進、(6) さらなる経営基盤の強化）に挑戦することにより、社会からの存在感をさらに高め、特長のある製品をグローバルに展開することで、目指すべき姿である「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」として、世界における存在意義を高めることを目指してまいります。

医薬品事業では、注力する4領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科）を中心として治療ニーズが満たされていない疾患領域を主なターゲットに、病気で困っている患者様の福音となる高品質で特長のある医薬品を提供してまいります。研究開発においては創薬技術の新規モダリティを視野に入れた自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）により、研究開発パイプラインの充実を図るとともに、継続的に市場へ新製品を投入していきます。販売については、製品の多様化や創薬技術の高度化に対応し、必要としている患者様に医師などの医療関係者を通じて、医薬品とその情報を適切に届けることで製品価値の最大化を目指してまいります。国内医薬品事業については医療提供体制の変化への対応と、エリアマーケティングの強化により、新製品の早期市場浸透を図っていきます。海外医薬品事業については米国子会社を米国の事業拠点とし、デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01」とそれに続く核酸医薬品の販売体制を構築していきます。また、欧州、中国などについては各国の状況に応じて最適な展開の方法を選択し事業の拡大を図ります。サプライチェーンにおいては、製品や原薬のグローバル展開に伴い、サプライチェーン・信頼性保証体制のグローバル化の推進とグローバル供給体制を構築していきます。

機能食品事業では、製菓企業としての高い技術力を活かし、注力4分野（健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメント）を中心として、市場ニーズに応える高付加価値製品を市場へ投入してまいります。

グループの人事政策については、「特長のある製品は個性あふれる人材から」との考えから、性別、国籍、文化などの区別なく、従業員の多様性を尊重し、個性を活かして前向きにチャレンジする機会を提供することで、一人ひとりが活躍し、成長する組織風土の醸成を目指します。

第六次5か年中期経営計画は、持続的な成長を支える強固な経営基盤の構築を成し遂げるために、本計画を他社との違いを明確にし、さらなる独自性を追求するためのシナリオと位置付けました。全社員がこれまでの仕事の進め方や考え方にとらわれず、一人ひとりが自らの壁を乗り越えて『6つの取り組み』に果敢に挑戦することで、目指すべき姿の実現に向けて邁進してまいります。

第六次5か年中期経営計画の最終年度である2024年3月期に売上高1,500億円、営業利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円、EPS（1株当たり当期純利益）445円、ROE（自己資本利益率）10%以上を目指します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 法的規制等に関するリスク

当企業集団の主要事業である医薬品事業と機能食品事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」あるいは「食品衛生法」等の関連法規による厳格な規制があります。これらの関連法規の改正等が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当企業集団では、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合は、当企業集団の売上減少にもつながることもあるため、その保護のため訴訟を提起する場合があります。また、当企業集団の事業活動が第三者の知的財産権に抵触することのないように注意を払っていますが、万が一抵触した場合は、係争やこれによる損害賠償や当該事業の中止につながるリスクがあります。これらのリスクは、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟に関するリスク

当企業集団の事業活動に関連して、将来において、医薬品の副作用、製造物責任、環境、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題により途中で研究開発を断念する事態に至ったりした場合は、投下した資金が回収できず、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用が発現し、製品回収や販売中止を余儀なくされた場合は、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

医薬品事業は、薬事行政のもと様々な規制を受けています。その中の医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げやジェネリック医薬品の使用促進等の政策が取られており、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。これら医療費抑制策を含めた医薬品の開発・製造・販売に関連する規制の厳格化など、医療制度改革の動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融市況および為替の動向に関するリスク

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって、保有する資産や年金資産の時価の下落や、外貨建ての取引における為替リスク等があります。これらの動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当企業集団では、各種情報システムを使用しており、システム障害やサイバー攻撃等により業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、これらが事故等により社外に流出した場合は、損害賠償や社会的信用の毀損等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移していますが、海外経済は英国のEU離脱問題や、米中貿易摩擦による中国経済の減速など不透明な状況が続いています。

当企業集団を取り巻く医薬品業界においては、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進策等、医療費抑制策のための諸施策が推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品へのニーズは強いものがありますが、節約志向による家計消費の伸び悩みや、運送コストや人件費の上昇、企業間の競争の激化等、厳しい事業環境が続いています。このような環境の中、当企業集団は、ヘルスケア分野になくはならない事業体として社会から信頼される会社、すなわち「存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。

その結果、当企業集団の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、共同販促収入や自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入、マイルストーン収入等が寄与し、売上高は1,147億1千6百万円と対前連結会計年度比13.1%の増収となりました。利益面では、導入契約一時金の支払および臨床試験の進展に伴う研究開発費の増加、新製品群の販売促進費等が増加しましたが、増収によって営業利益は206億4千4百万円、対前連結会計年度比20.9%の増益、経常利益は215億4千万円、対前連結会計年度比23.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は163億2百万円、対前連結会計年度比25.9%と大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業では、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、ED治療剤「シアリス」、「ウブトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入および共同販促収入等が伸長しました。加えて、昨年8月に中外製薬株式会社と共同で販売を開始したCD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤「ガザイバ」の売上および「ウブトラビ」のマイルストーン収入等が寄与し、売上高は1,002億2千3百万円と対前連結会計年度比14.6%の増収となりました。

(機能食品事業)

健康食品素材、プロテイン製剤、品質安定保存剤等の売上が増加し、売上高は144億9千2百万円と対前連結会計年度比3.3%の増収となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが153億1千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億1千1百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが37億8百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ121億2千2百万円増加し、396億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

153億1千万円の収入（前連結会計年度67億1千9百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益215億4千万円、減価償却費34億1千8百万円、たな卸資産の減少9億7千2百万円、支出項目では、売上債権の増加額63億9千1百万円、法人税等の支払額43億5千5百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

5億1千1百万円の収入（前連結会計年度113億4千2百万円の支出）となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入44億2千万円、支出は有形固定資産の取得による支出13億5千1百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

37億8百万円の支出（前連結会計年度37億8千7百万円の支出）となりました。配当金の支払等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年比（％）
医薬品事業	42,947	1.4
機能食品事業	7,460	6.7
合計	50,408	0.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等抜きであります。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年比（％）
医薬品事業	37,041	3.7
機能食品事業	7,789	0.6
合計	44,831	3.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等抜きであります。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当企業集団のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年比（％）
医薬品事業	100,223	14.6
機能食品事業	14,492	3.3
合計	114,716	13.1

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きであります。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アクテリオンファーマ シューティカルズ社	14,406	14.2	21,827	19.0
アルフレッサ(株)	15,763	15.5	17,511	15.3
(株)スズケン	15,896	15.7	17,309	15.1
(株)メディセオ	16,461	16.2	16,980	14.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産・負債の計上額、および連結損益計算書上の収益・費用の計上額に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。

当社では、以下の重要な会計方針が、特に当企業集団の連結財務諸表の見積りおよび判断に重要な影響を及ぼしていると考えております。

(1)収益

当企業集団の売上は、製・商品出荷時を基準としており、卸売業者への販売手数料を回収実績に応じ、見積り控除しております。

(2)引当金

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4.会計方針に関する事項 (八)重要な引当金の計上基準」に記載のとおりです。

(3)投資

円滑な長期的取引関係の維持のため上場・非上場株式の少数持分を所有しており、通常時価相当額が簿価の一定率を下回った場合、減損処理をしております。

また、その他の重要な会計方針及び見積りの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4.会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1)経営成績等

1)経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移していますが、海外経済は英国のEU離脱問題や、米中貿易摩擦による中国経済の減速など不透明な状況が続いています。当企業集団を取り巻く医薬品業界においては、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進策等、医療費抑制策のための諸施策が推進され、厳しい環境下にあります。機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品へのニーズは強いものがありますが、節約志向による家計消費の伸び悩みや、運送コストや人件費の上昇、企業間の競争の激化等、厳しい事業環境が続いています。このような環境の中、当企業集団は、ヘルスケア分野になくてはならない事業体として社会から信頼される会社、すなわち「存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。その結果、当企業集団の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、共同販促収入や自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入、マイルストーン収入等が寄与し、売上高は1,147億1千6百万円と対前連結会計年度比13.1%の増収となりました。利益面では、導入契約一時金の支払および臨床試験の進展に伴う研究開発費の増加、新製品群の販売促進費等が増加しましたが、増収によって営業利益は206億4千4百万円、対前連結会計年度比20.9%の増益、経常利益は215億4千万円、対前連結会計年度比23.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は163億2百万円、対前連結会計年度比25.9%と大幅な増益となりました。

(売上高)

(医薬品事業)

医薬品事業では、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、ED治療剤「シアリス」、「ウブトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入および共同販促収入等が伸長しました。加えて、昨年8月に中外製薬株式会社と共同で販売を開始したCD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤「ガザイバ」の売上および「ウブトラビ」のマイルストーン収入等が寄与し、売上高は1,002億2千3百万円と対前連結会計年度比14.6%の増収となりました。

(機能食品事業)

健康食品素材、プロテイン製剤、品質安定保存剤等の売上が増加し、売上高は144億9千2百万円と対前連結会計年度比3.3%の増収となりました。

(販売費及び一般管理費)

臨床試験の進展に伴う研究開発費の増加、新製品群の販売促進費等が増加し、431億1千9百万円と前連結会計年度に比べ56億8千万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外収益は主に為替差益等が増加したことにより、14億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ3億1千3百万円増加しました。また、営業外費用は為替差損等が減少したことにより、5億3千9百万円と前連結会計年度に比べ2億1千1百万円減少しました。

(法人税等)

税金等調整前当期純利益が増加したことにより、法人税等は、52億1千7百万円と前連結会計年度に比べ7億3千5百万円増加しました。

2)財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、有価証券、たな卸資産等は減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加し、1,107億2千万円となりました。固定資産は前期末に比べ、投資有価証券、長期前払費用、有形固定資産等が減少し、580億4千2百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ128億7千6百万円増加し、1,687億6千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金は減少しましたが、未払法人税等が増加し、254億6百万円となりました。固定負債は前連結会計年度末に比べ退職給付に係る負債等が増加し81億6千5百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、33億7千5百万円増加し、335億7千2百万円となりました。

(純資産)

株主資本は前連結会計年度末に比べ、125億9千3百万円増加し、1,288億2千7百万円となりました。その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ31億7百万円減少し、61億9百万円となりました。その結果、純資産は前連結会計年度末に比べ95億1百万円増加し、1,351億9千万円となりました。

(2)経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績に重要な影響を与える要因について、医薬品事業においては、薬価引き下げ、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

翌連結会計年度の見通しについて、医薬品事業においては、10月に予定されている薬価改定の影響はあるものの、「ウブトラビ」、「ガザイバ」、「ザルティア」等新製品群の伸長、ウブトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長等によって、増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化することで、増収を見込んでいます。

(3)資本の財源及び資金の流動性

1)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

2)資金需要

当企業集団の事業活動における運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入、商品の仕入れのほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、従業員給付費用、研究開発費、販売促進費などであります。

また、当企業集団は、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力の強化などを目的とした継続的な設備投資のほか、新薬候補物質や上市品の導入など、開発パイプライン及び製品ポートフォリオの価値最大化に向けた戦略的な投資を実施しております。

3)財務政策

当企業集団は現在、運転資金につきましては内部資金より充当しております。設備資金につきましては、設備資金計画に基づき、資本コスト等も意識して内部資金で不足が生じる場合には、銀行借入等又は社債等で調達する方針です。

また、当社は取引銀行5行と当座貸越契約(当座貸越極額5,740百万円)を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ、機動的な資金調達を行なってゆく考えです。現在のところ設備資金につきましても外部調達の必要は生じておりません。

なお、国内外子会社の運転資金、設備資金に不足が生じる場合には、必要に応じて親会社より貸付を行なうなど、できる限り企業集団の中で資金を手当てしております。

(4)経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第五次5か年中期経営計画(2014年4月~2019年3月)の最終年度である2019年3月期は、売上高1,100億円、営業利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円、ROE10%をいずれも達成することができました。

2019年度からスタートした第六次5か年中期経営計画では、最終年度である2024年3月期に売上高1,500億円、営業利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円、EPS(一株当たり当期純利益)445円、ROE(自己資本利益率)10%以上を目指します。

1年目となる2020年3月期の連結予想につきましては、売上高1,160億円、営業利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

相手先 (国名)	契約の内容	対価の受取	締結年月	有効期間
Meiji Seika ファルマ 株式会社 (日本)	NM441(プルリフロキサシン)の 共同開発及び製剤に関する特許 権の実施許諾	契約一時金 売上高に応じた一定料 率のロイヤリティ	1990.8	特許の存続期間又 は再審査期間のい ずれか長い期間 以後1年毎更新
アンジェリーニ社 (イタリア)	NM441(プルリフロキサシン)に 関する特許権の実施許諾	契約一時金 原未供給(ロイヤリ ティ含む)	1993.7	発売から15年又は 対象特許の満了日 までのいずれか長 い期間
泰俊製薬 (韓国)	ガスロンN(イルソグラジンマレ イン酸塩)の製造、販売の実施 許諾	契約一時金 原未供給	2002.9	発売から10年 以後2年毎更新
アクテリオンファーマ シューティカルズ社 (スイス)	ウブトラピ(セレキシパグ)に 関する特許権の実施許諾	契約一時金 原未供給 売上高に応じた一定料率 のロイヤリティ	2008.4	発売から10年又は 対象特許の満了日 までのいずれか長 い期間
柳英製薬 (韓国)	エリザス(デキサメタゾンシペ シル酸エステル)に関する特許 権の実施許諾	契約一時金 製剤供給 売上高に応じた一定料率 のロイヤリティ	2008.6	発売から15年 以後2年毎更新
B L & H社 (韓国)	トリセノックス注(三酸化ニヒ 素注射液)の独占販売権許諾	契約一時金 製品供給(ロイヤリティ 含む)	2008.11	オーファンドラッ グの指定が満了す る日まで又は販売 承認から10年のい ずれか長い期間 以後1年前に通知 がない限り継続
リーズ・ファーマ社 (香港)	NM441(プルリフロキサシン)に 関する特許権の実施許諾	契約一時金 原未供給 売上高に応じた一定料率 のロイヤリティ	2009.3	輸入承認から10年 以後1年毎更新
	ガスロンN(イルソグラジンマレ イン酸塩)の販売権許諾	製剤供給(ロイヤリ ティ含む)	2011.2	2024年12月まで 以後3年毎更新
アルゴリズム社 (レバノン)	NM441(プルリフロキサシン)に 関する特許権の実施許諾	契約一時金 原未供給(ロイヤリ ティ含む)	2010.10	発売から15年 以後1年毎更新

(2) 販売契約等(導入)

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
エバース社 (ドイツ)	エビプロスタット錠の供給、販売契約	1968.4	2008年4月まで 以後5年毎更新
	エビプロスタット配合錠D Bの供給、 販売契約	2005.11	2015年11月まで 以後5年毎更新
ファイザー社 (アメリカ)	エストラサイトの供給、販売契約	1980.7	2020年6月まで
ヤンセンファーマ株式会社 (日本)	リボスチン点鼻液の供給、販売契約	2000.1	2010年12月まで 以後1年毎更新
	リボスチン点眼液の供給、販売契約	2000.9	2011年1月まで 以後1年毎更新
株式会社日本点眼薬研究所 (日本)	アズノールうがい液4%の供給、 販売契約	2001.7	販売終了まで
東光薬品工業株式会社 (日本)	アムノレイク錠2mgの供給、販売契約	2001.12	2020年6月まで 以後1年毎更新
セファロン社 (アメリカ)	トリセノックス注の供給、販売契約	2002.8	2023年9月、承認 から10年、特許満 了日の長い方 以後1年毎更新
株式会社メドレックス (日本)	ヨードコート軟膏0.9%の供給、販売契 約	2004.7	2020年8月まで
ロンザ社 (スイス)	ハイベンの供給契約	2007.4	2019年12月まで
ノーベルファーマ株式会社 (日本)	ルナベル錠の供給、販売契約	2007.11	2028年9月まで、 以後1年毎更新
イーライリリーアンドカンパニー社 (アメリカ) 日本イーライリリー株式会社 (日本)	ザルティア、シアリス、アドシルカの供 給、販売契約	2009.4	2024年4月まで 以後1年毎更新
グリュネンタール社 (ドイツ)	トラマールOD錠、トラマール注の供給、 製剤の製造、販売契約	2010.1	2025年9月又は特 許満了日の長い方 以後2年毎更新
セルジーン・ロジスティクス社 (スイス)	ビダーザ注射用の供給、販売契約	2006.11	2026年3月まで
メルクセローノ社 (ドイツ)	レグテクトの供給、販売契約	2013.1	2023年5月まで
アクテリオンファーマシューティカルズ社 (スイス)	オプスミット錠の共同販促契約	2010.2	2025年6月又は特 許満了日までの長 い方 以後3年毎更新
エンド社 (アイルランド)	ワントラム錠の供給、販売契約	2010.3	2029年11月又は特 許満了日の長い方 以後1年毎更新
中外製薬株式会社 (日本)	ガザイバ点滴静注の共同開発および共同 販売契約	2012.11	2033年8月又は特 許満了日の長い方 以後1年毎更新

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
ファーマコスモス社 (デンマーク)	「NS-32」(鉄欠乏性貧血治療剤)の独占的開発権および独占的販売権の許諾契約	2016.12	発売から15年又は特許満了日の長い方以後1年毎更新
ジャズ・ファーマシューティカルズ社 (アイルランド)	「NS-73」(肝中心静脈閉塞症治療剤)の独占的開発権および独占的販売権の許諾契約	2017.3	発売から15年以後1年毎更新
	「NS-87」(二次性急性骨髄性白血病治療剤)の独占的開発権および独占的販売権の許諾契約	2017.3	発売から15年以後1年毎更新
デルタフライファーマ株式会社 (日本)	「NS-917」(再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤)の独占的開発権および独占的販売権の許諾契約	2017.3	発売から15年又は特許満了日の長い方以後1年毎更新
ゾゲニクス社 (アメリカ)	「ZX008」(ドラベ症候群及びレノックス・ガストー症候群治療剤)の独占的販売権の許諾契約	2019.3	2045年9月まで

(3) 販促委託契約

相手先 (国名)	契約の内容	締結年月	有効期間
ファイザー株式会社 (日本)	トラマールOD錠、ワントラム錠の販促活動委託契約	2013.9	2026年3月まで以後1年毎更新
ヤンセンファーマ株式会社 (日本)	アーリーダ錠60mgの共同販促契約	2019.1	2027年4月まで

(注) 上記の契約は、全て提出会社に係るものであります。

5【研究開発活動】

当企業集団は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献することを基本理念として、国際的視野に基づく研究開発を志向し、ターゲットを絞った国際的新薬の創製、高品質の機能食品素材の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は16,701百万円で、対売上高比率14.6%であります。

医薬品事業

注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指しています。

当連結会計年度末における研究開発活動の進捗は次の通りです。

（国内開発状況）

- ・肝中心静脈閉塞症（VOD）治療剤「NS-73（一般名：デフィプロチドナトリウム）」については、2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）より導入し、昨年9月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受け、昨年10月17日に承認申請を行いました。また、昨年6月よりVODの予防を対象とした第三相試験を、ジャズ・ファーマシューティカルズ社と共同で開始しました。
- ・「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施中です。同効能・効果については、2016年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。また閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を、日本新薬が単独で実施中です。さらに腰部脊柱管狭窄を対象とした前期第二相試験を、日本新薬が単独で昨年2月より開始しました。
- ・鉄欠乏性貧血治療剤「NS-32」については、2016年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、本年3月より、第三相試験を開始しました。
- ・難治てんかん（ドラベ症候群およびレノックス・ガストー症候群）治療剤「ZX008」については、本年3月にゾゲニクス社（米国）から導入し、ゾゲニクス社が第三相試験を実施中です。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、2017年7月より前期第二相試験を実施中です。
- ・「NS-17（一般名：アザシチジン）」については、昨年1月より急性骨髄性白血病を対象とした第二相試験を開始しました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065 / NCNP-01（一般名：ビルトラルセン）」については、第一/二相試験を終了しました。本剤は、2015年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定されました。
- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917」については、2017年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、開発準備中です。
- ・二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87」については、2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社から導入し、開発準備中です。

（海外開発状況）

- ・合成抗菌剤「ブルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、2017年9月に承認申請しました。
- ・「NS-304」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を導出先のジョンソン&ジョンソン社が本年3月より開始しました。
- ・「NS-065 / NCNP-01（一般名：ビルトラルセン）」については、米国において第二相試験を実施し、本年2月より段階的承認申請を開始しました。本剤は、FDAより2016年10月にファストトラック指定を受け、さらに2017年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けました。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において次試験を準備中です。

当連結会計年度の研究開発費は、16,360百万円であります。

機能食品事業

医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、機能食品素材の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は340百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、製造設備、研究開発設備・機器への投資等により、1,242百万円となりました。このうち無形固定資産への投資は91百万円であります。

医薬品事業では1,180百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、製造設備、研究開発設備・機器への投資であります。

機能食品事業では、61百万円の設備投資を行いました。その主な内容は、研究開発設備・機器への投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
本社及び研究所 (京都市南区)	全社共通 医薬品事業 機能食品事業	研究開発設備 その他の設備	3,786	104	1,860 (29,292)	741	6,493	751
東部創薬研究所 (茨城県つくば市)	医薬品事業	医薬品研究開 発設備	609	7	1,519 (18,107)	114	2,250	29
小田原総合製剤工場 (神奈川県小田原市)	医薬品事業	医薬品生産設 備	2,970	2,093	239 (65,731)	157	5,461	158
東京支社及び東京支店 (東京都中央区)	全社共通 医薬品事業 機能食品事業	その他の設備	265	-	3,213 (670)	4	3,483	149
大阪支店 (大阪市中央区)	医薬品事業	同上	130	-	34 (952)	3	169	90

(注) 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
シオエ製薬 (株)	本社及び工場 (兵庫県尼崎 市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び機 能食品生産設 備	263	19	1 (5,861)	8	293	35
タジマ食品 工業(株)	本社及び工場 (兵庫県豊岡 市)	医薬品事業 機能食品事業	医薬品及び機 能食品生産設 備	533	141	117 (19,441)	10	803	62
N Sシェ アードサー ビス(株)	本社 (京都市南区)	全社共通	その他の設備	107	-	- (-)	0	108	70

(注) 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
NS Pharma, Inc.	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	医薬品事業	その他の設備	-	-	-	12	12	23

(注) 従業員数には役員を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,251,484	70,251,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1995年5月19日	11,708	70,251	-	5,174	-	4,438

(注) 上記は、普通株式1株を1.2株に分割したことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	29	99	297	3	4,195	4,673	-
所有株式数(単元)	-	332,073	2,378	66,634	213,863	8	87,091	702,047	46,784
所有株式数の割合 (%)	-	47.31	0.34	9.49	30.45	0.00	12.41	100.00	-

(注) 自己株式2,897,365株は「個人その他」に28,973単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,486	9.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,924	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,115	6.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,315	4.92
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,090	4.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,508	3.72
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SP ECIAL ACCOUNT NO.1	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,288	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,082	3.09
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A.	1,436	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,060	1.57
計	-	31,309	46.48

(注)1. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2者が2018年4月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,315	4.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,368	3.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	339	0.48
計	-	6,023	8.57

2. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社の共同保有者2者が2018年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,356	4.78
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	271	0.39
計	-	3,627	5.16

3. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者が2019年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ウエリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コンGRESS・ストリート280	3,225	4.59
ウエリントン・マネージメント・ ジャパン・ピーティーイー・ リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル 7階(日本における営業所)	301	0.43
計	-	3,527	5.02

4. 2019年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーが2019年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州 ミルウォーキー、スウィート800、 ウィスコンシン・アヴェニュー875E	4,602	6.55

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,897,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,307,400	673,074	-
単元未満株式	普通株式 46,784	-	-
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	673,074	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地	2,897,300	-	2,897,300	4.13
計	-	2,897,300	-	2,897,300	4.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	733	5,268,620
当期間における取得自己株式	4	31,840

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,897,365	-	2,897,369	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、2019年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のパランスを考えながら、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として第五次中期経営計画期間中(2014年4月～2019年3月)は連結配当性向30%前後、第六次中期経営計画期間中(2019年4月～2024年3月)は連結配当性向を高め35%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり70円の配当(うち中間配当29円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.9%となりました。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、その決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をする事ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日 取締役会決議	1,953	29
2019年6月27日 定時株主総会決議	2,761	41

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

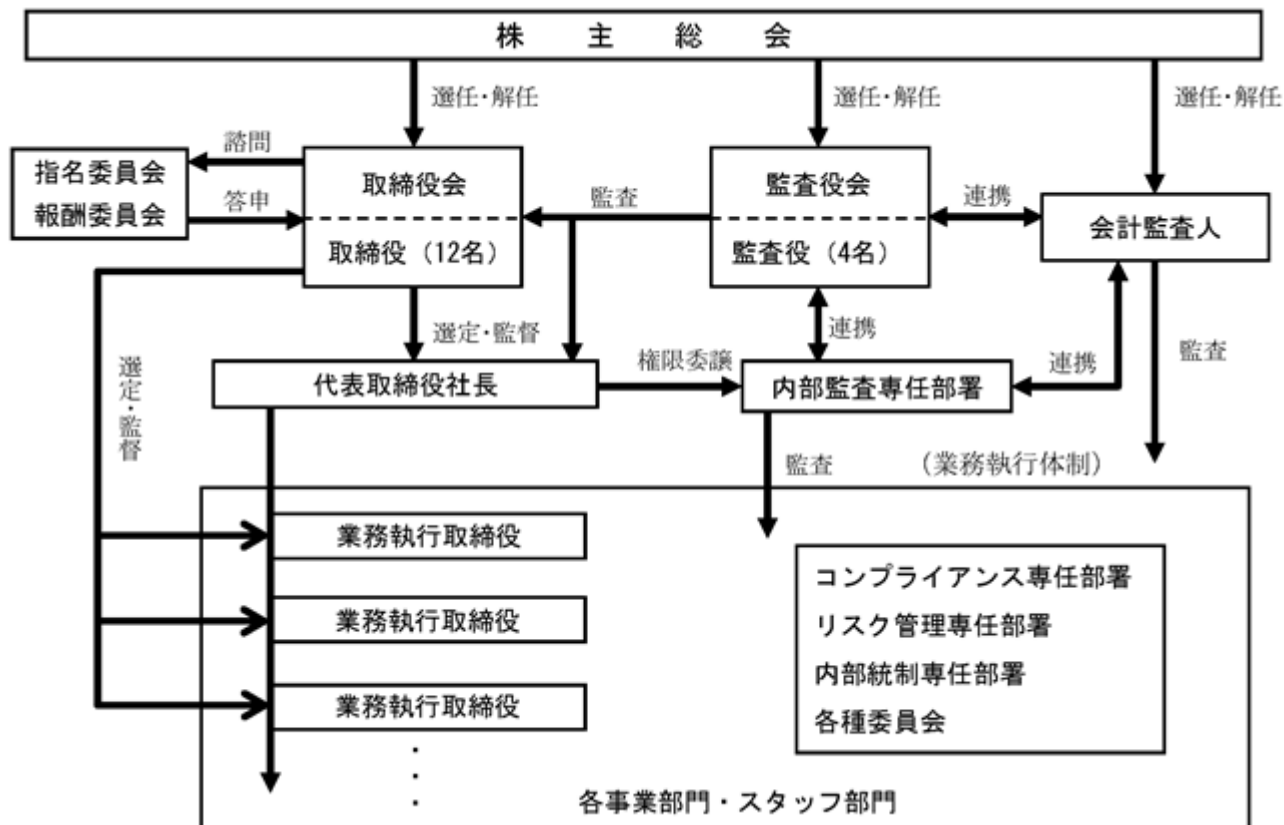
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、社会貢献を通じて企業価値を向上させるために、経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダー（利害関係者）への説明責任を果たすことが経営の最重要課題のひとつであると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠であり、企業統治体制のさらなる充実にむけて取り組んでおります。

1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役12名（うち社外取締役4名）と監査役4名（うち社外監査役2名）からなる監査役会設置会社です。会社の機関・内部統制の関係は、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役については、その経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。4名の社外取締役を選任し、取締役の業務執行に関する監督機能の一層の強化と、経営の透明性・客観性の更なる向上を図っております。

また、すべての取締役会および事業に関する重要な会議には監査役が出席する体制で、社外監査役は2名とも当社からの独立性が確保されており、監査役会による経営監視機能が十分働いていると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会は代表取締役社長、常務取締役2名、取締役5名、社外取締役4名の合計12名で構成されており、経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則月1回開催し、取締役会規則に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の取締役会開催は12回でした。取締役会に提案すべき案件の内、事前に検討を要する重要な事案については、取締役および監査役全員の出席のもと、起案部門による事前説明が行われ、事案の細部におよぶ質疑応答を行っております。

当社は、取締役および監査役の指名および報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、取締役会の下に、指名委員会および報酬委員会を設置しております。各委員会は3名以上の委員で構成し、その半数以上は独立社外取締役とし、これらの委員長は独立社外取締役が務めることにしております。取締役会からの諮問に応じて、指名委員会では、取締役および監査役の選任および解任等に関する事項について、また、報酬委員会では、取締役および監査役の報酬等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行うこととしております。

当社は、人間尊重を第一義として、常に社会貢献を念頭におき、より高い倫理観をもって行動すべく努力を重ねております。このことが、企業価値を向上させることに密接に関連するものと認識しております。内部統制システムもその手段であり、事業体を構成するすべての人々により実施されるプロセスです。法令を遵守し、事業の有効性と効率性を求め、それらから導き出される財務報告の信頼性を確保するという目的達成にむけて合理的な保証を提供するものと考えております。当社取締役会は「内部統制システムの構築に関する基本方針」について次のとおり決議しております。

・ 当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業活動で最優先すべき規範となる日本新薬グループ行動規範を遵守するとともに、日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程に基づき、コンプライアンスを推進する。
- (2) 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準に基づき、監査役の監査を受ける。
- (3) 内部監査部門が定期的に内部監査を実施する。
- (4) コンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、法令もしくは社内規程等に基づき、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (3) 必要に応じて取締役及び監査役が常時閲覧・謄写することができる体制を確保する。

・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 日本新薬グループリスクマネジメント基本規程に基づき、統括部門のもとで、日本新薬グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する。
- (2) 経営に重大な影響を与える損失が発現する場合に備え、予め必要な対応方針及び対応マニュアルを策定し、当該損失が発現したときには損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。

・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役及び各業務執行取締役並びに各執行役員は、業務分掌並びに取締役規程及び執行役員規程に基づき、業務の執行を行う。
- (2) 取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、緊急に意思決定を要する場合等必要に応じて、法令及び定款その他社内規則に基づき、書面等にて取締役会決議を行うことができるものとする。
- (3) 取締役会において、中期経営計画及び各事業年度の計画を策定し、日本新薬グループ全体の目標を設定し、執行体制を確保する。

・ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) グループ会社管理規程において子会社に対して報告を求める事項及び責任者を定めており、これを適切に運用する。
- (2) 必要に応じて、子会社の取締役は当社の取締役会において報告、説明を行う。

2. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 日本新薬グループリスクマネジメント基本規程に基づき、統括部門のもとで、日本新薬グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する。
- (2) 経営に重大な影響を与える損失が発現する場合に備え、予め必要な対応方針及び対応マニュアルを策定し、当該損失が発現したときには損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。

3. 当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) グループ会社管理規程に基づき、子会社毎に定められた統括管理部門等により、当該子会社の業務全般を統括的に管理する。
- (2) 取締役会規則に基づき、定例又は臨時に開催する取締役会において子会社に関する重要事項を決議する。

4. 当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 日本新薬グループ行動規範の遵守を周知徹底させる。
- (2) 日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程に基づき、コンプライアンスを推進する。
- (3) コンプライアンス違反の通報窓口として、内部通報制度（ほっとライン）を運用する。
- (4) グループ会社管理規程に基づき、内部監査部門は内部監査規程を踏まえ、必要に応じて子会社に対して内部監査を実施する。

- ・ 当社の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、その職務内容に応じた能力を有する従業員を配置する。
- 2. 当社の監査役がその職務を補助する従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役を補助する従業員は取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- (2) 当該従業員の人事異動・考課については、予め監査役会の同意を要する。
- 3. 当社の監査役への報告に関する体制
- (1) 代表取締役及び業務執行取締役は、監査役に対し、取締役会等の重要な会議において、適宜その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- (2) 当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、当社の監査役が必要とする情報を提供する。また、当社の監査役が必要に応じて報告を求めた場合はこれに協力する。
- 4. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社の監査役に報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないこととし、これを周知徹底させる。
- 5. 当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役が職務の執行に関する費用の前払又は償還を請求した場合は、適切に対応する。
- (2) 監査計画に応じて、監査職務の執行に関連する情報収集、研鑽、図書などに係る費用について予算化し確保する。
- 6. その他当社の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- (2) 監査役会は、内部監査部門と緊密な連携をとることができる。

当社は従前よりコンプライアンスの推進に努めてまいりましたが、2007年度より、関連会社を含む日本新薬グループとして取組むべく「日本新薬グループ 行動規範」を制定し、「日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程」を設け、さらなる企業倫理の啓発・遵守に努めてまいっているところであります。また、リスク管理を含む内部統制全般についてもグループ企業にまで広げ、CSR・内部統制推進部を核として機能強化を図っております。さらに社長直轄部門である監査部の内部監査により、各業務の執行を確認しております。

・ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

- 1. 当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス統括責任者により選任された委員を構成員とするコンプライアンス推進会議及び業務執行取締役を構成員とするCSR委員会を開催し、当社グループのコンプライアンスの実践状況、方針・計画を確認、審議しています。また、全従業員を対象としたコンプライアンス部門研修、行動規範研修、経営陣を含む階層別研修等を実施しています。取締役の職務実行状況および従業員の業務執行状況については、監査役監査基準に基づく監査役による監査または内部監査計画に基づく内部監査部門による監査を受けています。さらに、コンプライアンス違反の通報及び相談窓口として、内部通報制度（ほっとライン：社内外に設置）を運用しており、通報及び相談案件を半期毎に取締役会に報告することにしてあります。
- 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「会社法」等の法令や「情報取扱管理規程」に則って情報を適切に保存・管理しており、監査役監査基準に基づく監査役による監査を受けています。また、取締役及び監査役より資料閲覧等の要望があった場合はそれに応じる体制を確保しています。
- 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「日本新薬グループ リスクマネジメント基本規程」に基づき、グループ全体を対象とした重要リスクや各部門を対象とした部門特有の重要リスクを設定し、当該リスクに対するアクションプランを策定し、実行しています。また、各リスクに対する予防策や当該リスクが顕在化した時の対応策等をリスク管理シートとしてリスク毎に取り纏め、適時見直しを行っています。
- 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例取締役会を月1回、臨時取締役会を1回開催し、電磁的方法による書面決議を1回実施しました。また、中期経営計画に則り策定された事業年度計画について、その進捗を四半期毎に取締役会において確認しました。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、当社の取締役（統括管理責任者）は担当する子会社の経営状況及び管理状況等を四半期毎に、また、子会社取締役は進捗状況を当社の取締役会にて適宜報告しました。コンプライアンス研修及びリスクマネジメントについては、「日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程」及び「日本新薬グループリスクマネジメント規程」に基づき、適正に実施しています。また、コンプライアンス違反の通報及び相談窓口として、内部通報制度（ほっとライン：社内外に設置）を運用しています。さらに、業務の適正確保のため、内部監査部門が作成した内部監査計画に基づき、監査を実施しています。

6. 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び業務執行取締役は、監査役が出席している取締役会において業務執行状況を報告しています。取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員は、監査役の求めに応じ必要とする情報を提供し、協力しています。また、監査に必要な経費については予算化して確保しています。さらに、「日本新薬グループ 内部通報制度運用規程」に基づき、当監査役に報告した者に対して不利な取扱いを行わないことを周知しています。なお、代表取締役と監査役会が2回の意見交換会を実施したほか、監査役会と内部監査部門において、監査連絡会を毎月実施しました。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理につきましては、リスクを適切に管理することによりリスクの発生を予防することおよびリスクが発生した場合にかかる損失を最小限に止めること、ならびに、法令・社内規程等の遵守を徹底し、適正な内部統制システムを構築・運用することにより当社グループの健全な成長と企業価値の向上を図ることを目的とする「リスクマネジメント基本規程」を制定し、取締役会を最高責任機関、またCSR・内部統制推進部リスク・コンプライアンス課をリスクマネジメントの担当組織としたリスク管理体制をとっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、各社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	前川 重信	1953年1月18日	1976年4月 当社入社 1992年3月 日本経営者団体連盟出向 2002年4月 経営戦略室経営企画部長 2004年4月 執行役員 2005年6月 取締役 2005年6月 経営企画、経理・財務、情報システム 担当兼経営企画部長 2006年6月 常務取締役 2007年4月 経営企画、経理・財務、情報システム 担当 2007年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	519
常務取締役 研究開発担当	松浦 明	1953年3月1日	1988年4月 当社入社 2004年4月 研究開発本部創薬研究所化学研究部長 2007年4月 研究開発本部医薬開発センター 創薬研究所長 2008年4月 執行役員 研究開発本部創薬研究所長 2010年6月 取締役 2010年6月 研究開発担当兼研究開発本部長 (現任) 2016年6月 常務取締役(現任)	(注)3	128
常務取締役 営業担当	佐野 省三	1960年7月14日	1984年4月 当社入社 2008年4月 営業本部さいたま支店長 2010年4月 執行役員 営業本部営業推進統括部 大阪支店長 2013年4月 執行役員 営業本部首都圏統括部長 2015年4月 執行役員 営業本部長 2015年6月 取締役 2015年6月 営業担当兼営業本部長(現任) 2019年6月 常務取締役(現任)	(注)3	60
取締役 サプライチェーン・信頼性保 証担当	齋藤 均	1955年8月25日	1978年4月 当社入社 2005年7月 生産管理・資材調達センター購買部長 2008年4月 研究開発本部研企画統括部研企画 部長 2010年4月 執行役員 研究開発本部研企画統括 部長 2014年6月 取締役(現任) 2014年6月 サプライチェーン・信頼性保証担当 (現任)	(注)3	55
取締役 機能食品担当	小林 健郎	1958年5月26日	1982年4月 当社入社 2007年4月 営業本部京都支店長 2010年4月 執行役員 営業本部営業推進統括部 名古屋支店長 2013年4月 執行役員 営業本部近畿・東海統括部 長 2015年4月 執行役員 機能食品カンパニー 副カンパニー長 2015年6月 取締役(現任) 2015年6月 機能食品担当兼機能食品カンパニー長 (現任)	(注)3	50

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 C S R・ 経営管理担当	高谷 尚志	1960年11月13日	1984年4月 当社入社 2005年4月 営業本部マーケティング部長 2009年4月 営業本部営業企画統括部 マーケティング部長 2010年4月 営業本部営業企画統括部 医薬企画部長 2011年4月 営業本部営業企画統括部長 2012年4月 執行役員 営業本部営業企画統括部長 2018年6月 取締役(現任) 2018年6月 C S R・経営管理担当(現任)	(注)3	39
取締役 経営企画担当	枝光 平憲	1963年8月8日	1989年4月 当社入社 2011年8月 経営企画部長 2013年4月 執行役員 経営企画部長 2018年6月 取締役(現任) 2018年6月 経営企画担当(現任)	(注)3	33
取締役 国際事業担当	中井 亨	1971年12月23日	1995年4月 当社入社 2016年4月 事業企画部長 2018年4月 経営企画担当付(NS Pharma) 2019年4月 国際事業統括部長兼国際事業統括部付 (NS Pharma) 2019年6月 取締役(現任) 2019年6月 国際事業担当兼国際事業本部長 (現任)	(注)3	34
取締役	杉浦 幸雄	1942年2月3日	1988年1月 京都大学化学研究所教授 1998年3月 英国マンチェスター大学薬学部 客員教授 1998年4月 京都大学化学研究所長 2005年4月 京都大学名誉教授(現任) 2005年4月 日本薬学会会頭 2007年4月 同志社女子大学薬学部特任教授 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役	坂田 均	1953年1月22日	1985年4月 京都弁護士会登録 1989年12月 井上・坂田法律事務所入所 1995年7月 御池総合法律事務所パートナー (現任) 1998年4月 京都弁護士会副会長 2010年2月 英国ケンブリッジ大学法学部 客員研究員 2011年4月 同志社大学大学院司法研究科 (同志社大学法科大学院)教授 2013年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 京セラ株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	16
取締役	櫻井 美幸	1964年12月15日	1992年4月 司法研修所司法修習修了 1992年4月 大阪弁護士会登録 1992年4月 西村法律会計事務所入所 2003年5月 花水木法律事務所共同経営(現任) 2015年3月 公益財団法人日本生命財団 監事(現任) 2016年4月 国立大学法人大阪大学監事(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	和田 芳直	1950年12月25日	1975年7月 大阪大学医学部附属病院入職 1981年11月 大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科 1989年10月 医学博士号(大阪大学)取得 1991年4月 大阪府立母子保健総合医療センター 研究所代謝部門部長 1998年4月 大阪府立母子保健総合医療センター 研究所長 2011年4月 大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科部長兼研究所長 2014年4月 大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科主任部長兼研究所長 2016年4月 大阪府立母子保健総合医療センター 母性内科非常勤医師 2017年4月 大阪母子医療センター母性内科非常勤 医師(現任) 2018年4月 横浜市立大学客員教授(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	向井 英也	1955年2月5日	1979年4月 当社入社 2004年4月 研究開発本部創薬研究所薬物動態研究部長 2008年4月 研究開発本部創薬研究所薬剤研究部長 2010年4月 研究開発本部創薬研究所長 2011年4月 執行役員 研究開発本部創薬研究所長 2016年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	43
常勤監査役	松浦 守生	1959年12月10日	1983年4月 当社入社 2013年4月 営業本部近畿・東海統括部京滋・北陸支店長 2015年4月 営業本部西日本統括部大阪支店長 2017年4月 営業本部北関東・甲信越支店長 2019年4月 営業本部営業企画統括部次長 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	38
監査役	近藤 剛史	1963年11月19日	1993年4月 司法研修所司法修習修了 1993年4月 弁護士資格取得 1993年4月 近藤千秋・剛史法律事務所勤務 2001年4月 近藤総合法律事務所所長(現任) 2003年4月 弁理士登録 2010年4月 関西大学大学院法務研究科特別任用教授(現任) 2016年6月 当社監査役(現任) 2018年1月 泉州電業株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	4
監査役	丸山 澄高	1956年1月29日	1974年4月 大阪国税局採用 2008年7月 西成税務署長 2009年7月 大阪国税局総務部人事第二課長 2014年7月 大阪国税局課税第一部次長 2015年7月 大阪国税局課税第一部長 2016年8月 税理士登録 2019年6月 当社監査役(現任) 2019年6月 ユニチカ株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計					1,036

- (注) 1. 取締役 杉浦幸雄氏、坂田均氏、櫻井美幸氏及び和田芳直氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 近藤剛史氏及び丸山澄高氏は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員（社外取締役および社外監査役）が当社から独立した第三者の立場で企業統治を監視する機能を重要視しており、社外役員の選任に際しては、当社からの独立性を基本に候補を選定しております。

当社は、社外役員の「独立性判断基準」を以下のとおり定めており、社外役員が以下の項目の何れにも該当しない場合、十分な独立性を有しているものと判断します。

- (1)現在および過去の当社（子会社を含む。以下同じ）の業務執行者
- (2)当社の主要な取引先またはその業務執行者
- (3)当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (4)当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (5)当社の大株主またはその業務執行者
- (6)当社から多額の寄付を受けている者（法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
- (7)上記(1)から(6)までの何れか重要な者の近親者

*注記

- (1)～(6)「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員、その他これに準じるものおよび使用人
- (2)「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度の取引額が当社の連結売上高の2%を超える取引先
- (3)「当社を主要な取引先とする者」とは、相手にとって当社が主要と言う意味で、直近事業年度の取引額が相手の連結売上高の2%を超える取引先
- (4)(6)「多額」とは、1千万円超かつ相手の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることを言う
- (5)「当社の大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を有する株主
- (7)「重要な者」とは、部長格以上の業務執行者、「近親者」とは、配偶者または2親等以内の親族

社外取締役 杉浦幸雄氏は、薬学者として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を当社の経営に反映して頂いております。なお、同氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 坂田均氏は、弁護士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を当社の経営に反映して頂いております。なお、同氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は京セラ株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 櫻井美幸氏は、弁護士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を当社の経営に反映して頂いております。なお、同氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 和田芳直氏は、医師として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を当社の経営に反映して頂けると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

各氏とも社外役員の「独立性判断基準」を満たしていることから、当社からの独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役 近藤剛史氏は、弁護士として法的な専門知識と識見を有しており、社外監査役としての監査機能及び役割を果たして頂いております。なお、同氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は泉州電業株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 丸山澄高氏は、税理士として法的な専門知識と識見を有しており、社外監査役としての監査機能及び役割を果たして頂けると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はユニチカ株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

両氏とも社外役員の「独立性判断基準」を満たしていることから、当社からの独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会に出席し、議決事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受け、必要に応じて当社の経営に対する貴重な指摘、意見を述べております。

当社の社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席に加え、会計監査人から適時報告を受け、情報交換、意見交換を行っております。また、内部監査部門とは常に相互に連携をとり、情報交換を行う体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名体制で、常勤監査役2名と非常勤社外監査役2名により構成されています。監査役は取締役会に出席するなど、監査機能の充実に努めております。会計監査人と定期的な会合を通じて、監査計画の概要や中間監査の実施状況等の報告を受けるほか、往査時における立会などにより密接な連絡を保ち、相互に監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役丸山澄高氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

代表取締役直属の組織である監査部が8名体制で内部監査規程に則った業務監査を実施しております。監査役は監査部との間で、連携を密にすべく定例的な会合および必要に応じた適宜の方法を通じて、相互に監査計画および監査実施結果等を報告するとともに、協議、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

玉井 照久
田中 賢治

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他の従事者5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選解任に当たっては、以下の点に留意して評価を実施すると共に、再任を含めて検討いたしました。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

1. 監査法人の品質管理体制について、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果および公認会計士・監査審査会による検査結果に問題がないこと
 2. 監査チームについて、独立性を保持していること、会社の事業内容を理解した適切なメンバーで構成され、リスクを勘案した監査計画を策定・実施できていること
 3. 監査役、経営陣および内部監査部門等と有効かつ十分なコミュニケーションが取れていること
- これらを総合的に判断し、有限責任監査法人トーマツを再任することを、監査役会として決議致しました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の選解任等に関する議案内容の決定権行使に関する対応方針-会計監査人の評価及び選定基準と共に-」を策定し、これに基づき、会計監査人の年間を通じて行った諸活動および会計監査の実績を確認すると共に、会計監査人が独立性および必要な専門性を有すること、監査体制、品質管理体制が整備されていること、監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、総合的に評価して選定につき判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	1	44	2
連結子会社	-	-	-	-
計	42	1	44	2

当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、英文財務報告書(アニュアルレポート)の英文による表記・表現の指導・監修業務等を委託し、その対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に属する組織に対する報酬(を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	4
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	9	4

当社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対して税務関連業務に関する資料の作成及び助言の対価を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査局面別の監査時間、単位あたりの報酬額、業務の特性、他社状況等を勘案しまして、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部門および会計監査人から入手した資料に基づき、会計監査人による前事業年度の監査計画と実績、監査時間と監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査時間および報酬見積りの妥当性を検討いたしました。その結果、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められることから、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内で、役員の報酬等を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及びその内容は、2017年6月29日開催の第154期定時株主総会で、取締役の報酬額を年額6億円以内とし、また、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会で、監査役の報酬額を年額8千万円以内と決議をいただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するのは取締役会であり、その方針は、外部機関の調査データ等を参考として客観的なベンチマークを行い、半数以上が社外取締役で構成され、委員長は社外取締役が務める報酬委員会の答申結果をもとに、取締役会で決定しております。

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬については、月額報酬と賞与部分で構成されております。月額報酬は役職に応じた定額に各取締役（社外取締役を除く）の業績評価を加味して決定され、期間業績に連動する賞与部分は営業利益に連動し、役職に応じて一定の割合を乗じた金額に各取締役（社外取締役を除く）の業績評価を加味して決定されます。個別の報酬額については、取締役会が報酬委員会へ諮問し、その答申結果をもとに、月額報酬および賞与の額を決定しております。ただし、個別の報酬額について、取締役会が取締役社長に一任する場合は、取締役会で決議された算定方法及び確認された各取締役（社外取締役を除く）の業績評価に応じて、報酬委員会からの答申結果をもとに、取締役社長が決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬に係る指標は、営業利益であり、当該指標を選択した理由は、営業利益が本業の収益状況を最も反映する指標ととらえるとともに、従業員の処遇との整合性等を勘案した上で選択しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、営業利益が18,500百万円で、実績は20,644百万円となりました。

社外取締役の報酬については、経営の監督機能を十分に機能させるため、固定報酬のみとしております。個別の報酬額については、取締役会が報酬委員会へ諮問し、その答申結果をもとに、固定報酬を決定しております。ただし、取締役会が取締役社長に一任する場合は、報酬委員会からの答申結果をもとに、取締役社長が決定しております。

監査役の報酬については、経営の監督機能および監査機能を十分に機能させるため、固定報酬のみとしております。個別の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

当事業年度の取締役の報酬等の決定過程における取締役会と報酬委員会の活動について、取締役の月額報酬に関しては、2018年4月の取締役会において各取締役（社外取締役を除く）の業績評価を確認し、個別の報酬額については、2018年6月の取締役会において、取締役社長に一任することを決議いたしました。その後、取締役社長は、2018年4月の取締役会で確認された各取締役（社外取締役を除く）の業績評価に応じて、2018年6月の報酬委員会からの答申結果をもとに、個別の報酬額を決定しております。

また、取締役（社外取締役を除く）の賞与に関しては、2019年4月の取締役会で確認した各取締役（社外取締役を除く）の業績評価及び2019年5月の報酬委員会の答申を踏まえて、2019年5月の取締役会において決議した算定方法をもとに、個別の賞与額については、2019年6月の取締役会において、取締役社長に一任することを決議いたしました。その後、取締役社長は、2019年4月の取締役会で確認された各取締役（社外取締役を除く）の業績評価および2019年5月の取締役会で決議された算定方法に応じて、2019年6月の報酬委員会からの答申結果をもとに、個別の賞与額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	363	186	177	9
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	2
社外役員	50	50	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の中で、株式の政策保有とその議決権行使に関する基本方針を定めております。「純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式」は全て政策保有株式と位置づけ、取引関係の有無や重要性といった「保有目的の合理性」と、保有資産としての「経済的合理性」を年1回定期的に検証し、取締役会においてその検証結果を確認、個別銘柄ごとに保有の可否を判断しております。その上で保有の意義に乏しいものについては、順次縮減を図っております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
「保有目的の合理性」に関して2項目、「経済的合理性」に関して2項目を評価し、その結果を踏まえ、2019年3月末時点の取引状況と株価、配当等によって保有する上場株式36銘柄を検証した結果、2019年度においては3銘柄を売却することを取締役会において決定いたしました。時価で約15億円の縮減を見込んでおります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	327
非上場株式以外の株式	36	22,589

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	増加した銘柄は滝沢ハムの1社で取引先持株会からの振替えによるものです

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,824,930	4,824,930	取引関係の維持・強化	有
	2,653	3,362		
(株)メディカルホールディングス	791,710	791,710	取引関係の維持・強化	有
	2,082	1,725		
小野薬品工業(株)	941,000	941,000	協力関係の構築	有
	2,041	3,099		
(株)京都銀行	399,802	399,802	取引関係の維持・強化	有
	1,851	2,374		
三菱商事(株)	404,457	404,457	取引関係の維持・強化	有
	1,243	1,157		
田辺三菱製薬(株)	830,000	830,000	協力関係の構築	無
	1,227	1,726		
東京海上ホールディングス(株)	222,780	222,780	取引関係の維持・強化	有
	1,194	1,054		
アルフレッサホールディングス(株)	322,784	322,784	取引関係の維持・強化	有
	1,016	764		
参天製薬(株)	563,000	563,000	取引関係の維持・強化	有
	928	965		
東邦ホールディングス(株)	325,453	325,453	取引関係の維持・強化	有
	899	815		
科研製薬(株)	171,100	171,100	取引関係の維持・強化	有
	860	1,074		
三菱倉庫(株)	237,000	237,000	取引関係の維持・強化	有
	732	535		
(株)スズケン	102,980	102,980	取引関係の維持・強化	有
	660	452		
(株)島津製作所	206,000	206,000	取引関係の維持・強化	有
	659	616		
久光製薬(株)	121,500	121,500	協力関係の構築	有
	618	1,001		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)堀場製作所	100,000	100,000	取引関係の維持・強化	有
	615	824		
キッセイ薬品工業(株)	159,700	159,700	取引関係の維持・強化	有
	462	459		
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	184,800	924,000	取引関係の維持・強化	有
	401	535		
宝ホールディングス (株)	300,000	300,000	取引関係の維持・強化	有
	392	354		
(株)松風	270,000	270,000	協力関係の構築	有
	345	387		
(株)ワコールホール ディングス	100,500	100,500	取引関係の維持・強化	有
	276	309		
オムロン(株)	49,000	49,000	取引関係の維持・強化	無
	253	306		
(株)たけびし	154,000	154,000	取引関係の維持・強化	有
	217	265		
日本ハム(株)	38,500	77,000	取引関係の維持・強化	無
	153	167		
NISSHA(株)	124,927	124,927	取引関係の維持・強化	有
	146	356		
養命酒製造(株)	61,500	61,500	取引関係の維持・強化	有
	131	147		
丸大食品(株)	65,504	327,524	取引関係の維持・強化	有
	123	168		
ダイト(株)	33,000	33,000	取引関係の維持・強化	無
	91	128		
(株)バイタルケーエス ケー・ホールディン グス	76,734	76,734	取引関係の維持・強化	有
	83	80		
伊藤ハム米久ホール ディングス(株)	115,605	115,605	取引関係の維持・強化	無
	79	106		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北興化学工業(株)	83,490	83,490	取引関係の維持・強化	有
	46	60		
滝沢ハム(株)	12,081	11,678	取引関係の維持・強化	無
	37	41		
(株)滋賀銀行	12,600	63,000	取引関係の維持・強化	有
	33	33		
(株)ほくやく・竹山 ホールディングス	27,504	27,504	取引関係の維持・強化	無
	21	23		
林兼産業(株)	8,186	8,186	取引関係の維持・強化	無
	4	6		
日本アジア投資(株)	20,000	20,000	協力関係の構築	無
	3	7		

(注)個別銘柄ごとの定量的な保有効果について

取引関係の有無や重要性といった「保有目的の合理性」と、保有資産としての「経済的合理性」を年1回定期的に検証し、取締役会においてその検証結果を確認、個別銘柄ごとに保有の可否を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の資料及び情報を適宜入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,067	31,519
受取手形及び売掛金	1 39,593	1 45,982
電子記録債権	571	573
有価証券	11,819	10,619
商品及び製品	14,337	14,064
半製品	1,341	1,050
仕掛品	330	311
原材料及び貯蔵品	4,337	3,946
その他	1,777	2,651
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	95,176	110,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,178	27,428
減価償却累計額	17,670	18,221
建物及び構築物（純額）	9,508	9,206
機械装置及び運搬具	12,330	12,277
減価償却累計額	9,578	9,905
機械装置及び運搬具（純額）	2,752	2,372
工具、器具及び備品	8,679	8,842
減価償却累計額	7,367	7,508
工具、器具及び備品（純額）	1,311	1,334
土地	7,463	7,463
建設仮勘定	67	199
有形固定資産合計	21,102	20,575
無形固定資産	484	412
投資その他の資産		
投資有価証券	26,309	23,460
繰延税金資産	517	2,330
長期前払費用	9,621	8,765
その他	2,676	2,497
投資その他の資産合計	39,124	37,054
固定資産合計	60,710	58,042
資産合計	155,887	168,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,639	1 7,986
未払金	6,718	7,449
未払費用	1,354	1,452
未払法人税等	2,115	3,597
未払消費税等	188	1,243
賞与引当金	2,873	2,929
その他	563	748
流動負債合計	22,454	25,406
固定負債		
繰延税金負債	-	2
退職給付に係る負債	7,422	7,843
その他	321	320
固定負債合計	7,743	8,165
負債合計	30,197	33,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	109,078	121,677
自己株式	2,464	2,469
株主資本合計	116,234	128,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,469	9,440
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	4	0
退職給付に係る調整累計額	2,252	3,326
その他の包括利益累計額合計	9,216	6,109
非支配株主持分	237	253
純資産合計	125,689	135,190
負債純資産合計	155,887	168,763

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	101,448	114,716
売上原価	2 46,929	2 50,952
売上総利益	54,519	63,764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,345	8,635
賞与引当金繰入額	1,965	2,004
退職給付費用	735	707
減価償却費	458	349
研究開発費	13,221	16,701
販売促進費	3,901	4,970
その他	8,811	9,751
販売費及び一般管理費合計	1 37,439	1 43,119
営業利益	17,079	20,644
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	459	525
受取賃貸料	461	462
為替差益	-	210
その他	175	220
営業外収益合計	1,122	1,435
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	224	247
為替差損	243	-
賃貸費用	180	141
その他	99	147
営業外費用合計	751	539
経常利益	17,451	21,540
税金等調整前当期純利益	17,451	21,540
法人税、住民税及び事業税	4,622	5,674
法人税等調整額	140	457
法人税等合計	4,482	5,217
当期純利益	12,969	16,323
非支配株主に帰属する当期純利益	15	20
親会社株主に帰属する当期純利益	12,953	16,302

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,969	16,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	2,028
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整額	34	1,074
その他の包括利益合計	1 2,194	1 3,107
包括利益	15,163	13,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,147	13,195
非支配株主に係る包括利益	15	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	99,897	2,450	107,067
当期変動額					
剰余金の配当			3,771		3,771
親会社株主に帰属する当期純利益			12,953		12,953
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,181	14	9,167
当期末残高	5,174	4,445	109,078	2,464	116,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	9,235	5	11	2,217	7,022	226	114,316
当期変動額							
剰余金の配当							3,771
親会社株主に帰属する当期純利益							12,953
自己株式の取得							14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,234	0	6	34	2,194	11	2,205
当期変動額合計	2,234	0	6	34	2,194	11	11,372
当期末残高	11,469	5	4	2,252	9,216	237	125,689

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	109,078	2,464	116,234
当期変動額					
剰余金の配当			3,704		3,704
親会社株主に帰属する当期純利益			16,302		16,302
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,598	5	12,593
当期末残高	5,174	4,445	121,677	2,469	128,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	11,469	5	4	2,252	9,216	237	125,689
当期変動額							
剰余金の配当							3,704
親会社株主に帰属する当期純利益							16,302
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,028	0	4	1,074	3,107	15	3,091
当期変動額合計	2,028	0	4	1,074	3,107	15	9,501
当期末残高	9,440	5	0	3,326	6,109	253	135,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,451	21,540
減価償却費	2,773	3,418
引当金の増減額（は減少）	168	56
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	692	1,124
受取利息及び受取配当金	486	542
支払利息	3	3
売上債権の増減額（は増加）	3,286	6,391
たな卸資産の増減額（は増加）	1,768	972
その他の流動資産の増減額（は増加）	273	877
仕入債務の増減額（は減少）	2,407	653
未払消費税等の増減額（は減少）	27	1,084
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,386	1,474
為替差損益（は益）	13	13
その他	468	178
小計	12,457	19,126
利息及び配当金の受取額	486	543
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	6,220	4,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,719	15,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	637	667
定期預金の払戻による収入	547	637
有価証券の取得による支出	4,420	1,500
有価証券の償還による収入	2,657	4,420
投資有価証券の取得による支出	1,431	102
有形固定資産の取得による支出	4,017	1,351
無形固定資産の取得による支出	160	107
長期前払費用の取得による支出	4,004	962
その他	123	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,342	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,768	3,698
自己株式の取得による支出	14	5
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,787	3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,404	12,122
現金及び現金同等物の期首残高	35,914	27,510
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,510	1 39,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

シオエ製薬(株)

タジマ食品工業(株)

NS Pharma, Inc.

NSシェアードサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNS Pharma, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年から50年

機械装置及び運搬具 8年から10年

工具、器具及び備品 4年から6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

契約の有効期間(主として5年から20年)にわたり、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...為替先物買予約

ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,777百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,777百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,305百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	29百万円	25百万円
支払手形	4百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	13,221百万円	16,701百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替法を適用)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	144百万円	43百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,215百万円	2,911百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	3,215	2,911
税効果額	981	882
その他有価証券評価差額金	2,234	2,028
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	574	2,009
組替調整額	524	464
税効果調整前	49	1,545
税効果額	15	471
退職給付に係る調整額	34	1,074
その他の包括利益合計	2,194	3,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,894	2	-	2,896
合計	2,894	2	-	2,896

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	30	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,751	26	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	26	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	-	-	70,251
合計	70,251	-	-	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,896	0	-	2,897
合計	2,896	0	-	2,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	26	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,953	29	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,761	利益剰余金	41	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	21,067百万円	31,519百万円
有価証券	7,399百万円	9,099百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	957百万円	987百万円
現金及び現金同等物期末残高	27,510百万円	39,632百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	11	29
1年超	42	166
合計	53	196

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、基本的に利用しない方針であります。例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主として譲渡性預金であり、時価の変動によるリスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券として保有する債券等は発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等のほとんどが一年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ハ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理・財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、取引相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部について為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物買予約を利用しております。当該デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理・財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,067	21,067	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,593	39,593	-
(3) 電子記録債権	571	571	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	37,799	37,793	6
資産計	99,032	99,026	6
(5) 支払手形及び買掛金	8,639	8,639	-
(6) 未払金	6,718	6,718	-
(7) 未払法人税等	2,115	2,115	-
(8) 未払消費税等	188	188	-
負債計	17,662	17,662	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,519	31,519	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,982	45,982	-
(3) 電子記録債権	573	573	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	33,750	33,750	0
資産計	111,826	111,826	0
(5) 支払手形及び買掛金	7,986	7,986	-
(6) 未払金	7,449	7,449	-
(7) 未払法人税等	3,597	3,597	-
(8) 未払消費税等	1,243	1,243	-
負債計	20,276	20,276	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	329	329

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,067	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,593	-	-	-
電子記録債権	571	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	6,540	130	300	-
(3) その他	2,000	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	3,300	-	-	-
合計	73,072	160	300	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,519	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,982	-	-	-
電子記録債権	573	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	5,020	210	300	-
(3) その他	2,000	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	3,600	-	-	-
合計	88,696	240	300	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	40	40	0
	(3) その他	29	29	0
	小計	69	69	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,930	6,924	6
	(3) その他	2,000	2,000	-
	小計	8,930	8,924	6
合計		9,000	8,994	6

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,130	2,131	0
	(3) その他	29	29	0
	小計	2,160	2,161	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,401	3,400	0
	(3) その他	2,000	2,000	-
	小計	5,401	5,400	0
合計		7,561	7,561	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,504	8,205	16,299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	-	-	-
	小計	24,504	8,205	16,299
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	994	1,102	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	3,300	3,300	-
	小計	4,294	4,402	107
合計		28,799	12,607	16,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 329百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,257	7,798	13,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	投資信託	-	-	-
	小計	21,257	7,798	13,458
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,331	1,509	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	100	-
	(3) その他			
	投資信託	3,500	3,500	-
	小計	4,931	5,109	177
合計		26,189	12,908	13,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 329百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、キャッシュバランス型の企業年金基金制度を設けており、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります)では、退職給付として、階級等と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社では、退職一時金制度等を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を採用した制度を含んでおります)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,662百万円	29,020百万円
勤務費用	1,081	1,091
利息費用	236	212
数理計算上の差異の発生額	422	1,054
退職給付の支払額	1,381	1,777
退職給付債務の期末残高	29,020	29,601

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を採用した制度を含んでおります)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	20,597百万円	21,597百万円
期待運用収益	823	863
数理計算上の差異の発生額	152	955
事業主からの拠出額	1,666	2,017
退職給付の支払額	1,337	1,765
年金資産の期末残高	21,597	21,758

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,415百万円	27,161百万円
年金資産	21,597	21,758
	4,817	5,405
非積立型制度の退職給付債務	2,604	2,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,422	7,843
退職給付に係る負債	7,422	7,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,422	7,843

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (簡便法を採用した制度を含んでおります)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,081百万円	1,091百万円
利息費用	236	212
期待運用収益	823	863
数理計算上の差異の費用処理額	479	443
過去勤務費用の費用処理額	45	20
その他	6	41
確定給付制度に係る退職給付費用	1,024	947

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	45百万円	20百万円
数理計算上の差異	94	1,566
合計	49	1,545

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	20百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	3,220	4,786
合計	3,241	4,786

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	17.2%	15.1%
国内株式	15.8	12.8
外国債券	12.4	11.2
外国株式	10.2	9.2
一般勘定	31.5	34.7
オルタナティブ	9.3	13.8
その他	3.6	3.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1% ~ 0.8%	0.1% ~ 0.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度81百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,267百万円	2,396百万円
賞与引当金及び未払費用否認	1,087	1,107
減価償却限度超過額	31	31
貯蔵品否認	1,427	1,861
その他	1,729	2,065
小計	6,541	7,461
評価性引当額	309	309
繰延税金資産合計	6,231	7,151
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	970	966
その他有価証券評価差額金	4,721	3,839
その他	21	17
繰延税金負債合計	5,714	4,823
繰延税金資産(負債)の純額	517	2,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.6%	0.5%
永久に益金算入されない項目	0.5%	0.5%
試験研究費の税額控除	6.1%	6.9%
住民税均等割	0.4%	0.3%
その他	0.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	24.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、
「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	87,416	14,031	101,448	-	101,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	87,416	14,031	101,448	-	101,448
セグメント利益	16,351	728	17,079	-	17,079
セグメント資産	88,285	10,914	99,200	56,686	155,887
その他の項目					
減価償却費	2,494	240	2,734	38	2,773
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,672	138	2,810	0	2,811

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は56,686百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	100,223	14,492	114,716	-	114,716
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	100,223	14,492	114,716	-	114,716
セグメント利益	19,679	965	20,644	-	20,644
セグメント資産	93,772	10,879	104,651	64,111	168,763
その他の項目					
減価償却費	3,232	148	3,380	37	3,418
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,180	61	1,242	-	1,242

（注）セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は64,111百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	87,416	14,031	101,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
86,455	14,817	14,406	175	101,448

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	16,461	医薬品事業
(株)スズケン	15,896	医薬品事業
アルフレッサ(株)	15,763	医薬品事業
アクテリオンファーマシュー ティカルズ社	14,406	医薬品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	100,223	14,492	114,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
91,817	22,460	21,827	437	114,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アクテリオンファーマシュー ティカルズ社	21,827	医薬品事業
アルフレッサ(株)	17,511	医薬品事業
(株)スズケン	17,309	医薬品事業
(株)メディセオ	16,980	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産	1,862円54銭	1株当たり純資産	2,003円39銭
1株当たり当期純利益	192円31銭	1株当たり当期純利益	242円04銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	12,953	16,302
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	12,953	16,302
期中平均株式数（千株）	67,355	67,354

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	3	-	2020年から 2021年まで
その他有利子負債 取引保証金(流動負債のその他)	254	257	1.2	契約解消時
合計	262	262	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	1	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,798	53,497	87,019	114,716
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	5,320	8,196	17,244	21,540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	3,964	6,037	12,698	16,302
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	58.85	89.64	188.52	242.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	58.85	30.79	98.89	53.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	26,479
受取手形	131	122
電子記録債権	571	573
売掛金	1 39,398	1 45,792
有価証券	11,799	10,499
商品及び製品	13,562	12,975
半製品	1,341	1,050
仕掛品	318	278
原材料及び貯蔵品	4,291	3,876
前払金	1,522	2,925
その他	1 225	1 499
流動資産合計	90,279	105,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,347	8,056
構築物	289	302
機械及び装置	2,561	2,171
車両運搬具	7	39
工具、器具及び備品	1,276	1,303
土地	7,343	7,343
建設仮勘定	67	197
有形固定資産合計	19,893	19,415
無形固定資産		
ソフトウェア	449	355
その他	25	48
無形固定資産合計	475	403
投資その他の資産		
投資有価証券	25,826	22,916
関係会社株式	129	129
長期貸付金	97	75
長期前払費用	9,621	8,765
繰延税金資産	-	755
投資不動産	1,762	1,738
その他	706	573
投資その他の資産合計	38,143	34,955
固定資産合計	58,513	54,774
資産合計	148,793	159,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,891	1 8,408
未払金	1 6,576	1 7,320
未払費用	1,319	1,350
未払法人税等	1,884	3,346
未払消費税等	152	1,216
預り金	470	480
賞与引当金	2,780	2,840
その他	49	7
流動負債合計	22,124	24,969
固定負債		
繰延税金負債	591	-
退職給付引当金	4,042	2,915
その他	297	298
固定負債合計	4,931	3,213
負債合計	27,056	28,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金		
資本準備金	4,438	4,438
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,445	4,445
利益剰余金		
利益準備金	1,293	1,293
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	2,210	2,199
別途積立金	71,470	71,470
繰越利益剰余金	27,342	39,316
利益剰余金合計	103,116	115,080
自己株式	2,464	2,469
株主資本合計	110,272	122,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,469	9,440
繰延ヘッジ損益	5	5
評価・換算差額等合計	11,464	9,435
純資産合計	121,736	131,666
負債純資産合計	148,793	159,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 101,221	1 114,499
売上原価	1 47,862	1 51,955
売上総利益	53,359	62,544
販売費及び一般管理費	1, 2 37,504	1, 2 43,203
営業利益	15,854	19,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	691	768
その他	1 484	1 777
営業外収益合計	1,176	1,545
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	1 630	1 460
営業外費用合計	634	463
経常利益	16,396	20,422
税引前当期純利益	16,396	20,422
法人税、住民税及び事業税	4,190	5,220
法人税等調整額	132	465
法人税等合計	4,057	4,754
当期純利益	12,338	15,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,223	71,470
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩							12	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12	-
当期末残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,210	71,470

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	18,763	94,550	2,450	101,719	9,235	5	9,229	110,949
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	12	-		-				-
剰余金の配当	3,771	3,771		3,771				3,771
当期純利益	12,338	12,338		12,338				12,338
自己株式の取得			14	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,234	0	2,235	2,235
当期変動額合計	8,579	8,566	14	8,552	2,234	0	2,235	10,787
当期末残高	27,342	103,116	2,464	110,272	11,469	5	11,464	121,736

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
						配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,210	71,470
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩							10	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10	-
当期末残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,199	71,470

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	27,342	103,116	2,464	110,272	11,469	5	11,464	121,736
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩	10	-		-				-
剰余金の配当	3,704	3,704		3,704				3,704
当期純利益	15,667	15,667		15,667				15,667
自己株式の取得			5	5				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,028	0	2,028	2,028
当期変動額合計	11,974	11,963	5	11,958	2,028	0	2,028	9,929
当期末残高	39,316	115,080	2,469	122,230	9,440	5	9,435	131,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物 15年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 4年から6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

契約の有効期間(主として5年から20年)にわたり、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段

為替先物買予約

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

6．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,701百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,293百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」591百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が2,701百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5百万円	22百万円
短期金銭債務	3,147百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
仕入高	8,033百万円	7,990百万円
その他の取引高	926百万円	1,078百万円
営業取引以外による取引高	189百万円	36百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	8,216百万円	8,377百万円
賞与引当金繰入額	1,923百万円	1,958百万円
退職給付費用	735百万円	707百万円
減価償却費	458百万円	349百万円
研究開発費	13,260百万円	16,724百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,233百万円	889百万円
賞与引当金及び未払費用否認	1,052	1,073
減価償却限度超過額	31	31
貯蔵品否認	1,427	1,861
その他	1,687	2,030
小計	5,430	5,885
評価性引当額	309	309
繰延税金資産合計	5,121	5,575
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	970	965
その他有価証券評価差額金	4,721	3,839
その他	20	14
繰延税金負債合計	5,712	4,819
繰延税金資産(負債)の純額	591	755

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.6%	0.5%
永久に益金算入されない項目	0.6%	0.5%
試験研究費の税額控除	6.5%	7.2%
住民税均等割	0.4%	0.3%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	23.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定 資産	建物	8,347	250	1	539	8,056	15,578
	構築物	289	44	1	30	302	1,025
	機械及び装置	2,561	122	0	512	2,171	8,622
	車両運搬具	7	40	0	8	39	77
	工具、器具及び備品	1,276	483	0	456	1,303	7,217
	土地	7,343	-	-	-	7,343	-
	建設仮勘定	67	232	102	-	197	-
	計	19,893	1,174	104	1,547	19,415	32,520
無形固定 資産	ソフトウェア	449	63	5	151	355	-
	その他	25	30	5	2	48	-
	計	475	93	11	154	403	-
投資その他 の資産	長期前払費用	9,621	1,729	-	1,584	8,765	-
	投資不動産	1,762	1	-	26	1,738	546

(注) 重要な増減の主な内容

- 1 ライセンス契約料

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2,780	2,840	2,780	2,840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものであります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://www.nippon-shinyaku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第156期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第156期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日関東財務局長に提出

（第156期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本新薬株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本新薬株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本新薬株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。